

地域包括ケア推進への提言書

地域包括ケアを支える会



はじめに

平素は地域包括ケアを支える会の活動に多方面からのご理解、ご協力を賜り誠にありがとうございます。

当会も発足以来5年を経過して、104法人の会員を擁するに至りました。例会においては顧問のご指導のもと福岡市保健福祉局高齢社会部各課の職員の皆様との連携を図りながら、6月16日には厚生労働省 医政局地域医療計画課 在宅医療推進室 室長を講師に、104名の参加を得て「公開例会」を開催し、少子高齢化が進む日本の現状を踏まえ、地域包括ケアシステムの「福岡モデル」を実現するべく福岡市のサポーターとして活動を続けてまいりました。

本提言書は隔月の例会において、多種多様な会員企業からの意見を反映したものであり、今後、官民挙げて構築すべき地域包括ケアシステム「福岡モデル」の実現のために、さらに検討・協議を進めるべき課題の抽出を行った段階にあります。

当会の目的は一言で言えば地域づくりです。その課題も多岐にわたり、社会変化とともに求められるものも変化してまいります。また、会員企業の視点は、それぞれの業種に携わる立場からのものであり、当然ながら各課題はすぐに結論に至るものではありません。したがって、今後は会員企業の革新と努力をもとに、行政との連携、会員間の連携のみならず、連携すべき会員企業の拡大を一層進めながら、各課題に対するより深い議論を進めてまいります。

社会的な弱者と呼ばれる方々のみならず、地域の生活者の皆さん、そして事業者にとっても良い社会環境が育まれるための初めの一步として捉えていただき、今後も当会に対しましてより多くのご教授とご指導を賜れば幸いです。

平成30年8月17日
地域包括ケアを支える会
会長 白水誓一

2018年 地域包括ケアを支える会 提言書

地域包括ケアシステムを充実させていく為には、担い手となる人材の確保が不可欠となります。ところが、2025年に全国で約38万人の人材不足が予測されており、福岡市においても大きな社会問題となりつつあります。既に介護業界の状況は大変厳しい環境に立たされており、このまま介護の担い手不足が続けば、超高齢化社会への対応を困難にする要因になると考えます。

I これから働く方々への働きかけとして以下のものを提案します。

I-1 アクティブシニア活用による人材確保

人材確保の仕組みとして福岡市介護人材定着支援研修事業や、福岡市生活支援型訪問サービス従事者研修事業などもありますが、より広範な高齢者と介護職のマッチングを市主導で行うことでアクティブシニア層へ介護職を身近に感じて頂く機会の創出を進めてみてはいかがでしょうか。

I-2 職場体験の機会創出

公益社団法人 日本介護福祉士養成施設協会などが行う高校生（2年生 2学期頃）や専門学生などに介護の仕事を体験させるなどの事業を、福岡市の所管である中学生などにも拡大し介護業界を身近に感じる機会の創出を検討してみてはいかがでしょうか。

I-3 人材募集のフェア等の開催

福岡県主催の介護職就職フェアがクローバープラザを中心に開催されています。福岡市でも福岡市介護人材合同就職面談会開催されていますが、就業エリアを限定した人材の募集機会を回数をかけて設けてみてはいかがでしょうか。

II 事業所の雇用環境整備のために以下のものを提案します。

II-1 定着支援への助成

現在、厚生労働省の助成金制度の中で、ハローワークを介して採用を行った際、職場定着を目的とした「職場定着支援助成金（介護労働者雇用管理制度助成コース）」などの制度があります。福岡県社協のものに加えて、市独自の新たな助成を設けてはいかがでしょうか。例えば東京都が取り組んでいる「介護人材確保対策事業（介護職員就業促進事業）」のような助成が制度となることで介護事業者の人材確保促進につながると考えます。

Ⅱ－２ 職場環境整備

既に介護ロボットの導入にあたり、２年前から国からの助成金の仕組みがありました。確かに導入してみても有効に活用できないケースも見受けられますが、今後の業界の環境改善を目指して、市からの助成新設を検討されてはいかがでしょうか。介護業務の負担軽減につながる設備（自動排泄器、センサー付きカメラ、車椅子一体型のベッド、勤怠管理システム、電子カルテなど）への投資の促進につながり、介護職の離職率低下やアクティブシニアの活躍の機会が広がると考えます。

Ⅲ 離職者を減らすための施策として以下のものを提案します。

Ⅲ－１ 廃止事業所の情報公開

廃止事業所情報を市から開示される仕組みを検討いただけませんか。現在も広報で開示されていますが、すべて届け出後であり、中には届け出さえ行わない事業者が見受けられます。当該事業所で勤務する人材の他業界への流失を止めることにもつながり、かつ利用者保護や切れ目のないサービス提供が可能となると考えます。

Ⅲ－２ 人材育成への助成

介護職に就こうとする求職者などへ初任者研修資格取得の助成制度を設けることで、求職者の就業促進と事業者の採用分母の拡大につながると考えます。例えば、東京都や鹿児島県などでは、既に適用する制度が確立しているようです。

Ⅲ－３ 定年延長助成

一億総活躍社会を背景にアクティブシニアの活躍は不可欠と考えます。そこで、定年制の引き上げを実施した介護事業者へ市独自の助成金給付の仕組みを検討されてはいかがでしょうか。（政策はなくても事実上、定年は延長されている。）

医療介護総合確保促進法により、各都道府県に設置されている、地域医療介護総合確保基金の対象事業『介護従事者の確保に関する事業』を活用した施策を地域包括ケアを支える会にて実施し、福岡市の介護人材不足の解消につなげたいと考えます。

地域包括ケアシステムにおける地域での支援においては、公助、共助だけでなく、地域住民やボランティアや企業による互助の推進が非常に重要となってきており、そのような意識をもった地域住民や民間団体も増えつつあります。そのため、それを推進する仕組みを福岡市においてどのように構築するかが課題となってきています。

IV 都市デザインに関するものとして以下のものを提案します。

IV-1 高齢者のための施設拡充

天神ビッグバンやセントラルパーク構想に高齢者のための施設も検討ください。小学校の廃校など公共施設の閉鎖も後を絶ちません。土地の再利用を検討する際に若者・ファミリー向けだけではなく高齢者も楽しめるような施設建設のニーズがございます。今や高齢者のコミュニティスペースは病院の待合室となっているのではないのでしょうか。病院がコミュニティスペースとなることで医療費は増加し、国を圧迫します。誰かと話に行くために必要でもない薬をもらいにいくことも医療費の削減にはつながりません。高齢者自ら行きたくなるような、相談・コミュニティスペースとしての施設計画をご検討ください。「認知所カフェ」のように交流事業として施設計画には公募で事業者を募ることも可能です。地域を把握し、道路が使えない、車が使えないといったいざというときの防災にも役立ちます。

IV-2 空き家の借り上げ

空き家問題も深刻化しております。福岡市に空き家を借り上げていただき、コミュニティスペースとして利用できる空き家のリストを民間事業者へ提示されてはいかがでしょうか。

IV-3 地域における地域課題の共有化

地域ケア会議において、各校区や各地域にどのような課題があるのかが議論されてはいますが、その進み具合はまちまちであり、しかも地域の課題にどのようなものがあるのかについて、互助の担い手となる地域住民等に周知や広報・啓発はあまりなされていません。そのため、その地域の課題が不明確なままで、地域での自主的な取り組みを呼び起こすことは困難です。

そこで、各地域の課題解決の事例を福岡市や各区（またはいきいきセンター）主導でとりまとめ、それをホームページ等で広報する仕組みを作ってはいかがでしょうか。（課題の公表がマイナスイメージにならない様に行う）

IV-4 地域課題の解決方法の啓発

地域の課題が判明しても、地域住民やボランティア団体や企業等が、互助の観点からそれをどのようにして解決すべきか、その方法を知らないことが少なくありません。そのため課題の解決が遅れるばかりでなく、不完全な取り組みとなって結果的に課題を解決できない場合もあります。

福岡市の地域包括ケアシステムにおいても、いわゆる「コミュニティデザイン」（地域の課題をいかにして解決すべきかというスキルを含んだ実践学）の視点を取り入れ、これに関する研修やシンポジウムを通じて、これを地域住民やボランティア団体や企業等に広く

啓蒙する取り組みをしてはいかががでしょうか。

コミュニティデザインは、近年、地域の課題を解決する方法やスキルとして、例えば、地域起こしや過疎化対策等について各種自治体でも取り入れられている例もあり、福岡市が採用に前向きな「ユマニチュード」（認知症介護の実践スキル）と同様、実践的なスキルとして福岡市においても積極的に取り組んではいかががでしょうか。

IV-5 互助のための団体等の名簿化

地域での具体的な課題や高齢者の困りごとが明らかとなっていれば、それに応じて協力できる事や支援方法も自ずと明確になりやすく、名簿化によって互助の担い手である地域の各種資源と地域課題のマッチングや早期実現が可能となります。

社会資源については社会福祉協議会が名簿化を行っておられますが、なかなか具体的な課題解決につながっているようには見えません。

互助のマンパワーの開拓が、具体的な地域の課題への迅速な取り組みにつながるよう、その地域での課題の解決に協力してくれるボランティア団体、施設事業所や病院、各種団体、企業等を広く募り、それを名簿化、例えば、団体名だけでなく、協力できる分野や項目や事務等なども具体的に明記するなど実践的な工夫をするなどして、様々な情報提供や具体的な支援を行える現実的な体制を構築に着手してはいかががでしょうか。

IV-6 地域と企業等の縁結び事業の拡大

地域の課題やその方法が明確になったとしても、その担い手のマンパワーが不足したり、当該課題と互助の担い手を結びつけることができなければ、実際に当該課題に取り組みことはできません。

南区で進められている「地域と企業等の縁むすび事業」（企業等の地域の関わり方を話し合う懇話会の開催、企業が持つ様々な資源と地域課題のマッチング、企業等への地域活動支援、企業等による地域活動事例集の作成等）を福岡市全区に広げてはいかががでしょうか。

V 移動インフラに関して高齢者は多くの問題を抱えています。その問題解決のために以下の通り提案します。

V-1 総合事業としての移動サービスの拡大

高齢者の移動手段の一つであるバスもドライバー不足問題でバス路線自体や本数を減らしており、高齢者はますます移動しにくくなり、自宅にこもりがちとなり、ひいては介護度増加にもつながります。「(総合事業の目的) 第3条市は、住民等の多様な主体が参画し、多様な介護予防や生活支援のサービスを充実させることにより、地域の支え合い体制づくりを推進し、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援等を可能とするため、総合事業を実施するものとする。」とありますが、福岡市でも総合事業での移動サービスを網羅してはいかががでしょうか。運送業界での見解も様々あるとは存じますが、福岡市を特区としウ

ーバーやラインタクシー制度などを取り入れ高齢者が移動しやすいインフラを整備していくこともご検討ください。

VI 災害時に備えるための施策について以下の通り提案します。

VI-1 災害時の薬の確保

高齢者にとって薬は欠かせないものです。県においては電子処方箋を介した卸業者との契約があるそうですが、個人情報の保護に配慮した上で、薬局が地域の方がどのような薬を飲んでいるのかを把握し、近隣の薬局にストックすることも防災につながります。医療・介護を始め地域包括ケアを取り巻く様々な事業者が集結する地域包括ケアを支える会に一任いただけましたら先進福祉地区に視察へも出向きます。

VI-2 駐車スペース確保

福岡市に存在するコンビニエンスストア、スーパーマーケットや公民館などの空き駐車場を規制緩和車両は一時使用できるようにしていただけると駐車スペースが確保できます。福岡市で駐車需要と駐車スペースの供給とを把握いただき登録事業者へ情報をいただけますと災害時にも役立ちます。

VII 医療と介護の連携強化を促進するために以下の通り提案します。

VII-1 電子カルテによる医療と介護の情報共有

国が統一化を進めている「電子カルテ」の効率化をご検討ください。県では医師会と協力してとびうめネットを進めています。確かに在宅介護を円滑に進めるために医療と介護が情報を共有し、連携していく必要がありますが、現時点では十分な連携はできていません。医療を代表する医師も電子カルテに対する考え方が異なります。国では介護の充実を図るうえでケアマネジャーの機能強化を図っていますが、ケアマネジャーが電子カルテの医療部分にアクセスができるような申請制度を設けてはいかががでしょうか。

VII-2 記録書式の統一化

医療と介護の連携を強化するために、記録物のフォーマットや必要書類を統一すると、共通の視点で情報を取り扱えるようになります。現在の入退院時の手引きなどで代表されるように、体制の統一、整備により情報共有の効率化を図り、齟齬をなくす政策が必要ではないでしょうか。

VIII 地域におけるコミュニティによって課題解決を図ることが理想です。そのために以下の通り提案します。

VIII-1 地域の生活支援サービスへの助成

今後高齢者のゴミ捨て難民や買い物難民は増加していくと予想されますが、助成金などで各地域コミュニティにやる気を持たせ温度差をなくし、高齢者のためにできることをエリアで増やしていかなければエリアごとに難民が増えていき、生涯住み慣れた場所での生活も難しくなるのではないのでしょうか。

上記例

例えば、「●区●●地区では、高齢化が顕著な住宅街（●●団地）が高台にあり、交通の便も良くないため、買い物に困っている高齢者の割合が多く買い物支援が課題となっている。・・・(続く)」や「●区●●地区では、認知症カフェが平成●年●月以降2か所開催されているが、その運営の担い手が不足し、週2回の開催が月2回の開催への変更を迫られている。・・・(続く)」など。

VIII-2 ITの活用の促進

福岡市にはケアヴィジョン・ケアベース・ケアノート・ケアインフォが存在します。市外からも視察があり注目されていたものでありましたが、一般に普及しているとはいえません。医療・介護事業者向けのケアノート説明会は開催されておりますが、ケアインフォに関する一般利用者向けの説明会は実施していません。残念ながら、後期高齢者自身やその家族がパソコン・タブレット・スマートフォンを駆使して、上記の情報を利用するとは思えません。情報が高齢者に行き渡り、役立てられるように専門窓口を設置して、定期的な情報発信を実施するなどしていただきたいと思います。

IX そのために国政や県政に対する働きかけにも取り組んでいただきたいと思います。

IX-1 路上駐車の特例措置（県）

地域包括ケアに関する事業者の路上駐車に関する規制緩和を福岡市でご検討ください。在宅介護が増える一方在宅介護に従事する事業者の駐車違反も増えています。また、ドライバーと付き添いの2名体制で高齢者のための移動や送迎、配達をすることも人材不足のため限界がくると予想されます。地域包括ケアに係る事業者から福岡市へ「申請制」もしくは「登録制」で規制緩和車両を整備してはいかがでしょうか。

IX-2 規制緩和ステッカー（県）

規制緩和車両の目印として福岡市公認の新たなステッカーなどを有料で発行。また規制緩和車両は災害時など高齢者を送迎する取り決めを設けることで、災害時には福岡市が管理する車両登録情報を基にネットワークを活かして、高齢者を速やかに移動できることも期待されます。

IX-3 エリア限定定額タクシー

各地域にコミュニティが存在し、早良区であれば「よかところねっと」がございます。その地域の事業者が協力し、ボランティアで高齢者の送迎や移動等を実施しておりますがこのように熱心なコミュニティに助成金を割り振ってはいかがでしょうか。行きたい時に行きたい場所へ行ける自家用車は便利であるため高齢者は自家用車の運転を続け、結果高齢者ドライバーによる事故も増加傾向です。高齢者の安全確保のためにも地域で温度差があるコミュニティの充実、高齢者乗車券の充実、また、高齢者限定定額エリア限定タクシーサービスを実施できる民間事業者による福祉運送の増枠を検討されてはいかがでしょうか。

IX-4 配置基準の緩和（国）

地域で切れ目のないサービスを提供するため、まずは民間同士の共助として、同一地域の別法人や別事業所間でWワーク（複業）できるシステムの構築を検討しております。モデルケースを作り上げた後に改めて提言させて頂きますので必要な助成をご検討いただけないでしょうか。

IX-5 救急搬送時の職員同乗緩和

介護現場での救急時対応について 入居施設や在宅サービスなど類型に関わらず、介護サービス利用中に救急搬送になった際に、必ず職員が付き添う必要があります。実際に付き添っても紙面で準備した情報提供以外にする事も特段ない事がほとんどです。人材不足のなか人員が抜ける事で、サービスが提供できない、介護現場でのリスクが増加するなどの弊害が多くあります。情報提供や電話でのやり取りで対応できるように介護スタッフの同乗を強要しないなどの、ルール変更（周知も含めて）を求めます。

IX-6 カンファレンス参加の加算算定（国）

ケアカンファの徹底と協力体制の強化 現在、居宅介護支援では医療機関での退院カンファレンスに参加した場合は退院加算がつく等の評価があります。しかし他の在宅サービスではカンファレンスに参加した際の加算等がありません。カンファレンスへの参加を促し、適正なサービスを提供する事や、地域包括ケアシステムでの多職種連携を強化していくうえで必要時のカンファレンスに様々な職種が参加する事が必要と考えます。居宅介護支援以外のサービス提供事業所にも加算などの評価が必要ではないでしょうか。

IX-7 医療保険の適応拡大（国）

通所介護利用時の医療保険対応について 通所介護事業所のサービスを利用している際に、ドクター往診や訪問リハビリ等の医療保険のサービスが必要であっても受ける事ができません。例えばデイサービスでのお泊り（自費）を利用している際に緊急時であっても対応できません。医療と介護の連携を推進するためにも通所介護 サービス利用中でも医療保険対応を可能にしてはいかがでしょうか。

IX-8 携帯酸素の使用緩和（国）

入院中の携帯酸素利用について 入院中の酸素と入院以外（外出、在宅時等）の酸素は現制度上併用ができません。例えばリハビリの進捗確認、自尊心や QOL の向上のため入院中に外出する場合、酸素を持ち出すことが制度上できないため、条件に応じて入院中でも外出ができるように併用を可能にしてはいかがでしょうか。

まとめ

人生100年時代の到来に備え、健康な高齢者の方々にも互助をお願いできる仕組みを構築することが重要であると考えます。それによって高齢者の方々のやりがいや生きがい作りにも資することになり、高齢者にとって住み慣れた福岡市が、もっと住みやすい都市になると考えます。

氏名	法人名（事業所名）	役職	事業内容
白水 篤一	宝満会グループ	会長	特別養護老人ホーム、通所、居宅、筑紫野市地域包括支援センター、盲養護老人ホーム、小規模多機能、放課後等デイサービス、訪問看護、グループホーム
入江 広美	株式会社 グランユニライフケアサービス九州	取締役	サービス付き高齢者住宅、通所、居宅、訪問介護
鶴野 剛	西鉄ケアサービス株式会社	代表取締役社長	シニアマンションの運営管理受託、訪問介護、居宅
黒木 哲史	Hyuga Pharmacy 株式会社	代表取締役	調剤薬局（外来・訪問）
中牟田 修二	株式会社 西日本介護サービス	取締役	住宅型・介護付有料老人ホーム、グループホーム、通所、居宅、相談支援事業所、訪問介護、訪問看護、保育、アライアンス
村岡 聡一	医療法人あさかぜ（やくいん内科循環器クリニック）	理事長	クリニック（外来・在宅訪問）
柳 倫明	麻生介護サービス株式会社	代表取締役社長	サービス付き高齢者住宅、通所、居宅、訪問介護、訪問看護、訪問歯科
天野 こう		福岡市議会議員（西区）	
鬼木 誠		衆議院議員	
加地 邦雄		福岡県議会議員	
国分 徳彦		福岡市議会議員（南区）	
柴口 里則	一般社団法人日本介護支援専門員協会	会長	
橋田 和義		福岡市議会議員（中央区）	
浜崎 太郎		福岡市議会議員（博多区）	
原田 義昭		衆議院議員	
阿部 剛士	株式会社ファースト・ステップ	取締役	介護付有料老人ホーム運営管理
家永 和彦	株式会社LIXIL シニアライフカンパニー	マーケティング推進部長 兼 事業統括部福岡エリア管理	介護付有料老人ホーム、高齢者向け住宅の運営
百井 聡洋 田中 美穂	医療法人石井リハビリクリニック	理事長	医療・介護事業
石谷 典子	医療法人輝松会 サンプルム輝き		介護付有料老人ホーム、老健、居宅
一宮 美香	株式会社ワック福岡	管理者	訪問介護・訪問看護・通所
一宮 義幸	社会福祉法人あすか福祉会	部長	特別養護老人ホーム、グループホーム、ケアハウス、介護老人保健施設、小規模多機能、通所、居宅、訪問介護、訪問看護、保育
井上 暁彦	KEIROW博多区中央ステーション	代表	訪問マッサージ
井上 建一	西部ガスライフサポート株式会社	代表取締役社長	有料老人ホーム運営・介護保険事業
入江 辰徳	株式会社 末広福祉会	施設長	介護付有料老人ホーム、グループホーム、通所、居宅
岩谷 栄徳	株式会社プロスパー	代表取締役	通所、高齢者の不動産相談窓口・対応の運営
岩松 正樹	一般社団法人福岡介護福祉会	代表理事	サービス付き高齢者向け住宅
上田 武弘	株式会社 ケイアイサービス	部長	訪問介護、福祉用具、住宅改修、人材派遣、介護事業コンサルティング
江川 順一	社会福祉法人福岡愛心の丘	施設長	特別養護老人ホーム、グループホーム、ケアハウス、通所、居宅、訪問介護
江上 剛史	株式会社ツクイ ツクイ福岡南片江	管理者	通所
櫻本 重孝 大林 賢士	社会福祉法人シティ・ケアサービス	理事長 法人本部長	高齢者福祉事業・障害者福祉事業
遠藤 雅美	株式会社介護ふくおか	専務取締役	居宅・訪問介護
大坪 強	社会福祉法人敬愛園	施設長	特別養護老人ホーム、サービス付き高齢者住宅、通所、居宅、保育
大橋 日出男	NPO法人あすも特注旅行班	代表理事	介護付き外出・旅行サービス
大原 禎	有限会社エス・エイチ・シー	事務長	サービス付き高齢者住宅、グループホーム、居宅
岡部 正博	麻生介護サービス株式会社	取締役	サービス付き高齢者住宅、通所、居宅、訪問介護、訪問看護、訪問歯科
岡村由紀子 河瀬 裕之	株式会社タカラ薬局	代表取締役社長 在宅事業部長	調剤薬局
越智 真司	株式会社リエイ 福岡営業所	営業所長	介護付き有料老人ホーム、通所、居宅、訪問介護、寮・食堂・介護給食等の受託運営

氏名	法人名（事業所名）	役職	事業内容
梶原 大輔	有限会社ユニソン	取締役	調剤薬局
加藤 剛	株式会社 ケア・スリー	代表取締役	介護スクール運営、派遣業
河内 圭介	株式会社ニチイ学館	福岡支店支店長	通所、居宅、訪問介護、訪問看護、福祉用具、小規模多機能、看護小規模多機能、住宅型・介護付有料老人ホーム、グループホーム
川鍋 土王 石井 祐佳	有限会社アグレスグループ 在宅マッサージ案	代表 相談員	在宅マッサージ
川原 武文	衆議院議員おにき誠事務所	秘書	政治活動
工藤 明美	株式会社ケア美野島	代表	居宅
久保田 聡	株式会社ケアラニ	代表取締役	老人ホーム、通所介護、サービス付き高齢者住宅
熊谷 恵美	医療法人徳善会 別府ケアプラザセンター	主任	居宅
倉田 直枝	協栄興産株式会社	本部長	グループホーム・小規模多機能・不動産事業
古賀 三春	衆議院議員原田よしあき事務所	秘書	政治活動
木場 圭太郎	快適生活サポート	代表	訪問マッサージ・整骨院
齋藤 和孝	社会福祉法人あすか福祉会	次長	特別養護老人ホーム、グループホーム、ケアハウス、介護老人保健施設、小規模多機能、通所、居宅、訪問介護、訪問看護、保育
座小田 孝安	株式会社シダー	代表取締役	介護付有料老人ホーム・介護保険サービス
酒井 亮	株式会社 やってん堂	代表取締役	通所、居宅
佐藤 成政	株式会社西日本介護サービス	課長代理	住宅型・介護付有料老人ホーム、グループホーム、通所、居宅、相談支援事業所、訪問介護、訪問看護、保育、アライアンス
椎木 隆嗣	株式会社西日本介護サービス	課長	住宅型・介護付有料老人ホーム、グループホーム、通所、居宅、相談支援事業所、訪問介護、訪問看護、保育、アライアンス
重洲 聡一郎	福岡地所シニアライフ株式会社	代表取締役社長	介護付有料老人ホーム・ケアハウス・サービス付き高齢者向け住宅
柴口 由喜子	株式会社グリーンケア	代表取締役	訪問介護、居宅、通所
篠木 潔	弁護士法人翼・篠木法律事務所	代表弁護士	弁護士業務
首藤 郁信	介護サービス九州株式会社	課長	介護事業一般
白石 康子	株式会社ホワイテ	代表取締役	訪問介護・居宅
白濱 多恵子	一般社団法人 未来創造福祉会	所長	放課後等デイサービス、相談支援事業所
白水 ルリ子	社会福祉法人 宝満福祉会	理事長	特別養護老人ホーム、通所、居宅、筑紫野市地域包括支援センター、盲養護老人ホーム、小規模多機能、放課後等デイサービス、訪問看護、グループホーム
神宮司卓也	株式会社大慈会 (グループホームさくらの家)	代表取締役	グループホーム
新城 卓也	株式会社ツクイ ツクイ福岡早良	管理者	通所
須賀 隆範	社会福祉法人 宝満福祉会	専務理事	特別養護老人ホーム、通所、居宅、筑紫野市地域包括支援センター、盲養護老人ホーム、小規模多機能、放課後等デイサービス、訪問看護、グループホーム
末永 直美	株式会社 末広福祉会	代表取締役	介護付有料老人ホーム、グループホーム、通所、居宅
杉谷 太	株式会社たぬき	代表取締役	居宅 虚弱・認知症予防教室
角 武実	株式会社セブンリーフクローバー (リハプライド春町)	管理者	介護事業・通所介護
角 成人	株式会社ワンリンク	代表取締役	住宅型有料老人ホーム・訪問介護・通所・居宅
角野 大介	株式会社サンケア グランドホーム サンケア和臼	副施設長	介護付有料老人ホーム
副島 真人	社会福祉法人あすか福祉会	施設長	特別養護老人ホーム、グループホーム、ケアハウス、介護老人保健施設、小規模多機能、通所、居宅、訪問介護、訪問看護、保育
素花 源之	社会福祉法人あすか福祉会	理事長	特別養護老人ホーム、グループホーム、ケアハウス、介護老人保健施設、小規模多機能、通所、居宅、訪問介護、訪問看護、保育
田代 由美 二木 悦郎	社会福祉法人 福岡光明会	理事長 事務長	老人福祉施設・介護老人福祉施設
田中 彰洋	株式会社メディカルアシスト	代表取締役	訪問看護、居宅、通所
堤 光太郎	医療法人徳隣会 つつみクリニック福岡	理事長	医療
中島 浩	MMライフサポート株式会社	代表取締役社長	サービス付き高齢者住宅の運営・居宅

氏名	法人名（事業所名）	役職	事業内容
西山 恭子	株式会社ケアリング	福岡支店長	訪問介護・訪問入浴・通所・居宅・グループホーム・小規模多機能・訪問看護
平山 英一	株式会社M&Fコンサルティング	代表取締役	コンサルタント業
福山 宣幸	麻生メディカルサービス株式会社	代表取締役	福祉用具・住宅改修・訪問看護・訪問介護・居宅・通所・義肢装具・介護付有料老人ホーム
淵上 賢一	株式会社ニチイ学館	九州支社事業三課主幹補佐	通所、居宅、訪問介護、訪問看護、福祉用具、小規模多機能、看護小規模多機能、住宅型・介護付有料老人ホーム、グループホーム
淵上 千年	総合ケアネットワーク株式会社	代表取締役社長	住宅型有料老人ホームの設置・経営・居宅サービス事業
穂満 光男	一般社団法人 まごころ福祉会	代表理事	サービス付き高齢者住宅 通所・訪問介護
堀 勇太	株式会社西興	介護事業部長	訪問介護・訪問看護・居宅・障がい福祉サービス
前川 桂子	ケアビジネスエイド株式会社	代表取締役	介護事業一般
益田 康弘	社会福祉法人敬愛園	常務理事	特別養護老人ホーム、サービス付き高齢者住宅、通所、居宅、保育
丸山 貴裕	社会福祉法人来福	理事長	放課後等デイサービス
三浦 隆祐	株式会社スマイルケア	専務取締役	住宅型有料老人ホーム、グループホーム、通所、居宅、訪問介護、訪問看護
南 正大	エム・ケー・アール株式会社 (介正グループ)	会長	通所、整骨院、エステ、飲食
深山 知明	医療法人宝満メディカル (博多おそろクリニック)	室長	クリニック(入院・外来・訪問) 認知症デイケア
宮本 直嗣	NPO法人ゆめふうせん	理事	放課後等デイサービス・行政書士業務
武藤 由紀子	株式会社 エレガンス福岡	常務取締役	住宅型有料老人ホーム、グループホーム、通所、居宅、訪問介護
村上 淳	あなぶきメディカルケア株式会社 アルファリビング博多南	施設長	サービス付き高齢者向け住宅・訪問介護・居宅・通所・訪問看護
毛利 章子 中島 吉晴	医療法人 健歯会	理事長 事務長	一般歯科、訪問歯科
本村 明	医療法人ATH もとむらクリニック	理事長	クリニック(外来・訪問)
矢野 真知子	株式会社ツクイ ツクイ博多吉塚	管理者	通所
矢野 靖彦	有限会社ハイブランニング	代表取締役	放課後デイ・訪問医療マッサージ
吉田 文哉	有限会社フォレスト	代表取締役	居宅・通所・訪問マッサージ・整骨院
吉村 友佑	株式会社HYS	代表取締役	居宅、訪問歯科
龍 進也	医療法人あさかぜ (やくいん内科循環器クリニック)	事務長	クリニック(外来・在宅訪問)
渡邊 一良	株式会社メディカルアシスト	営業課長	訪問看護、居宅、通所
荒川 純治	株式会社住生活サポート福岡	代表取締役	コンサルタント業務(不動産売買・新築・リフォーム・有効活用・相続)
浅田 大輝	株式会社 暮らし計画	支店長	高齢者住宅事業、ポータルサイト事業、コンサルティング事業、事務代行業、不動産事業
家迫 崇史 長門 直嗣	株式会社丸屋	代表取締役社長	リネンリース・ふとんレンタル・福祉用具レンタル
石田 真一郎 石井 利枝 高田 ひなこ	西部ガスリビング株式会社	部長	店舗・施設リノベーション、テナント企画、設計、デザイン
石津 和幸	株式会社笑美面	福岡支社長	老人ホーム紹介事業・LGBT就職支援事業
井手 俊介 板谷 倫世	株式会社Nico	代表取締役	施設紹介業
井上 誉之	福岡警備保障株式会社	常務取締役	警備業
岩橋 ひろし	株式会社友心	代表取締役	家財整理
大坪 一郎	リサーチ・オー	代表	システム販売代理業
小口 直樹	ハラマウントベッド株式会社 福岡支店	支店長	医療・福祉用ベッド、福祉用具の製造・販売
兼峯 大輔	社会保険労務士法人ブレインスター	福岡支店長	社会労務士
河野 太郎	朝日リスクコンサルティング	第一営業部長	保険代理店(生命保険、損害保険)
熊ヶ谷 正彦	株式会社サニクリーン九州	マネージャー	福祉用具レンタル・販売・老人ホーム紹介業・福祉車両のリース・販売

氏名	法人名（事業所名）	役職	事業内容
三田 豊洋 矢野 雄一	株式会社マキテック	事業長	福祉用具製造販売
篠田 陽二 林 浩一 松石 和久	エフコープ生活協同組合	代表理事理事長 福祉事業部部長 企画課課長	居宅・訪問介護・訪問看護・通所・小規模多機能
柴山 主税	株式会社翔薬	地域包括医療担当	医薬品卸業
杉本 真治	株式会社大賀薬局	在宅医療部部長	医療（薬局）
園田 博英	株式会社ユース	営業部部長	治療用食材卸売業
滝本 恒一 齋藤 隆幸	株式会社サードエイジ	代表取締役社長	メディア出版（情報誌・ポータルサイト） 利用者紹介
長 真志 坂口 弘典	ケア・ルートサービス株式会社	代表取締役 経営企画室 室長	福祉用具レンタル、販売・オムツ販売
中川 七恵 入田 真緒	大和リース㈱	課長	企画建築・流通建築リース・環境緑化・リーシングソリューション
西 耕一	株式会社阪急キッチンエール九州	課長	会員制食品宅配
西村 武志	エース印刷株式会社	メディアケア事業部部長	広告（介護施設情報）・印刷業
野中 史晃 西村 将	株式会社ベビーフレンド	代表取締役 営業部課長	リネンリース・クリーニング・オムツ販売
野村 泰二	株式会社 ナリコマエンタープライズ	九州営業部部長	高齢者福祉施設におけるお食事提供
橋口 正志 福原 奈恵	大洋株式会社	課長	卸売業・サービス業
林田 秀樹	株式会社ビーアールフクオカ	代表取締役	広告代理店
早田 倫明 古賀 速郎	株式会社雅禧建築設計事務所	代表取締役	一級建築士事務所
藤井 信彦	株式会社未来図建設	営業部次長	建築業
箕浦 将昭	株式会社 健将	代表取締役	ジェネリック医薬品製造卸
森 敬詞 加納 奈美	DOUDOU BEAUTY SALON	代表	訪問シャンプー・美容
八島 英孝 嶋田 憲	株式会社 志賀設計	代表取締役社長	一級建築士事務所
大和 功良	yamato株式会社	代表取締役	訪問理美容
山西 充之	株式会社エクシング	支店長	カラオケ機器メーカー
井上 直美	株式会社西日本介護サービス	主任	在宅型・介護付有料老人ホーム、グループホーム、通所、居宅、相談支援事業所、訪問介護、訪問看護、保育、アライアンス
木村 敦彦	一般社団法人 未来創造福祉会	課長	放課後等デイサービス、相談支援事業所
帆足 真彦	株式会社西日本介護サービス		在宅型・介護付有料老人ホーム、グループホーム、通所、居宅、相談支援事業所、訪問介護、訪問看護、保育、アライアンス
前川 晃輝	一般社団法人 未来創造福祉会	係長	放課後等デイサービス、相談支援事業所
前川 裕貴	一般社団法人 未来創造福祉会	代表理事	放課後等デイサービス、相談支援事業所
宮坂 典	株式会社西日本介護サービス	係長	在宅型・介護付有料老人ホーム、グループホーム、通所、居宅、相談支援事業所、訪問介護、訪問看護、保育、アライアンス
吉田 重臣	株式会社 西日本介護サービス	部長	在宅型・介護付有料老人ホーム、グループホーム、通所、居宅、相談支援事業所、訪問介護、訪問看護、保育、アライアンス

